

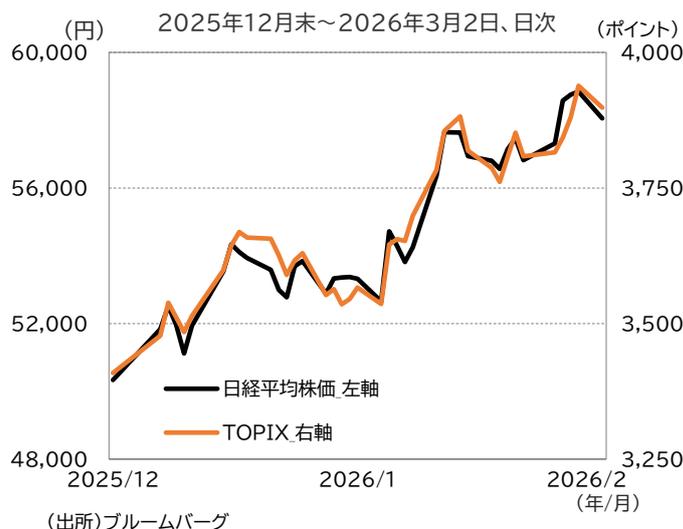
## 中東情勢による日本株式市場への影響

### 米国およびイスラエルによるイラン攻撃を受けて TOPIX、日経平均株価はともに下落

3月2日の日本株式市場は、英住宅ローン会社のマーケット・フィナンシャル・ソリューションズが破綻したとの報道を受けて、信用不安の高まりから米金融銘柄が下落していたことに加え、中東情勢の悪化を受けて、投資家のリスク回避志向が高まり、TOPIXは前営業日比▲1.02%、日経平均株価は同▲1.35%となりました。

現地時間2月28日に米国とイスラエルがイランへの軍事攻撃を開始しました。イランの最高指導者ハメネイ師が死亡し、その報復としてイランも周辺国の米軍基地などに攻撃を行っています。また、イランがホルムズ海峡の航行を事実上禁止したと報じられたことで、原油価格の先高観が高まるなど、地政学リスクやインフレへの不透明感の高まりによりリスク回避の動きが見られています。

### 日本株式市場の推移



### 日本株式市場は、リスク回避的な動きが継続する可能性 先行き不透明感が後退するにつれ、徐々に落ち着きを取り戻す展開に

前述の要因を背景に日本株式市場は下落しました。今後、主に以下の3点が懸念されます。

- ①ホルムズ海峡の航行が事実上禁止されたことで原油先物相場は上昇しています。戦況が長期化する場合には、原油高の影響を受けて国内の物価や消費に悪影響が広がる可能性があります。
- ②原油高の影響を受けて米インフレ率が高まることにより、米国の利下げ期待が後退する可能性があります。
- ③プライベート・クレジットへの不信感がグローバルに波及した場合、貸出基準の厳格化などを通じて景気拡大の期待感が縮小する可能性があります。

当面は、前述の影響やリスクを見極めたいとの思惑から、変動性が高い相場が予想されます。中東情勢の緊迫がどの程度の期間継続するのか、ホルムズ海峡の事実上の封鎖がいつまで続くのかなどの不透明な状況が継続する場合はリスク回避的な動きが継続する可能性もあります。

2025年6月の米国およびイスラエルによるイランへの攻撃では核施設などに攻撃対象を絞り、比較的短期で収束したため、株式市場が下落する局面もあったものの、株式市場の上昇基調も継続しました。しかし、今回はハメネイ氏が死亡し、前回の核施設攻撃時よりもイランの反撃が大きく、緊迫した中東情勢が沈静化するには前回よりは時間がかかることが見込まれます。その他の事例としては、ロシアがウクライナに進攻した2022年2月24日以降の日本株式市場は、TOPIXで2022年3月9日まで株価は弱含んだものの、その後株式市場は反発する展開になりました。

原油相場および地政学リスクの高まりの度合い、世界経済や企業業績への影響の程度によって株式市場は変動することが想定されるものの、先行き不透明感が後退するにつれて市場は徐々に落ち着きを取り戻す展開を想定しています。

※ 上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆・保証するものではありません。

※ 上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

## 投資信託にかかるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等値動きのある証券に投資をしますので、これら組み入れ資産の価格下落等や外国証券に投資する場合には為替の変動により基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

投資信託は、**預貯金や保険と異なります**。また、**投資元本が保証されているものではなく**、基準価額の下落により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。個別の投資信託毎にリスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

## 投資信託にかかる費用について

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税込)**
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額 **上限0.5%**
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限 年率1.903%(税込)**  
※ファンド・オブ・ファンズでは、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の運用管理費用等を別途ご負担いただきます。
- その他の費用・手数料・・・監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。

詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計金額については、お客さまの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

### <ご注意>

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しています。費用の料率につきましては、東京海上アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。費用の詳細につきましては、個別の投資信託毎の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をよくご覧ください。投資信託にかかるリスクや費用は、投資信託毎に異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご確認ください。

### 【一般的な留意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

## 東京海上アセットマネジメント株式会社

<https://www.tokiomarineam.co.jp/> サービスデスク 0120-712-016 (受付時間:営業日の9:00~17:00)

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会